

第3次芦屋市男女共同参画行動計画進行管理調書
平成25年度実績報告書・平成26年度実施計画書(案)

平 成 26 年 度

芦 屋 市

施 策 の 体 系

基本目標	基本課題	ページ
1 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革 (意識改革)	①男女共同参画推進の広報・啓発	1
	②男女共同参画社会の実現に向けた教育・学習	3
2 政策・方針決定過程や地域社会での男女共同参画の推進(エンパワメント)	①政策・方針決定過程での男女共同参画の推進	5
	②女性のエンパワメント(重点課題)	6
	③社会・地域活動における男女共同参画の推進	8
3 仕事と生活の調和の促進(ワーク・ライフ・バランス)	①就労の場における男女の均等な機会と待遇の確保	9
	②多様な働き方を可能にする環境の整備	10
	③子育てや介護を支える環境の整備, ワーク・ライフ・バランスの促進(重点課題)	11
4 個人が尊重され豊かな人生が送れる環境の整備 (人権)	①人権教育・人権啓発の推進	17
	②暴力を根絶するための環境の整備(重点課題)	19
	③生涯を通じた心身の健康づくり対策の推進	22
	④暮らしのセーフティーネットの環境整備	24
5 市民と行政の協働による男女共同参画の推進 (推進)	①推進体制の確立	28
	②男女共同参画推進拠点の整備	29
	③市民, 団体, グループ, NPO等の参画と協働の推進	30

【評価基準】 平成25年度事業実施目標と比べて

A…計画時の目標以上に達成できたもの又は前年度に比べ数値的に伸びが見られ、施策の前進が認められるもの

B…計画時の目標をほぼ達成し、事業を維持・継続して行ったもの又は経常事業で実施状況に変化がないもの

C…計画時の目標を達成できなかったもの又は事業内容の縮小・廃止などで施策に後退が認められるもの

基本目標1 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革

基本課題1 男女共同参画推進の広報・啓発

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施目標	25年度予算額(千円)	25年度決算額(千円)	平成25年度事業実施実績	所管評価	目標に対して努力した点や実施効果・未達成の理由等	部長評価	平成26年度事業実施目標	26年度予算額(千円)	所管
1	広報紙・ホームページ等多様な媒体を通じた広報・啓発活動の推進	男女共同参画推進条例趣旨の啓発	講座・事業実施時におけるアンケートやチラシでの啓発			講座実施時のアンケートに条例の認知度についての項目を入れ、週間記念事業の映画会では条例全文(ルビ付き)のチラシを配布	B	週間記念事業の映画上映前に、条例について説明	B	講座・事業実施時にアンケートやチラシで啓発		男女共同参画推進課 広報国際交流課
		特集記事等による広報啓発	広報における特集や主要記事の掲載			広報あしや6月1日号「男女共同参画週間」と「第3次芦屋市男女共同参画行動計画」(25年3月策定)の概要について掲載(年5回)	C	第3次計画の重点課題にある「ワーク・ライフ・バランス」や「エンパワメント」といった用語について説明 「ワーク・ライフ・バランス」については23年度に実施した市民意識調査の言葉の認知度についての結果も掲載し、啓発	C	広報における特集や主要記事の掲載		
		ホームページの随時更新	CMSの利用によるHPの即時更新			HPを随時更新し、講座・事業等や利用案内を掲載	B	随時更新することにより最新の情報を発信できた	B	CMSの利用によるHPの即時更新		
		文字データ放送等を利用した広報啓発の推進	ケーブルテレビの広報番組や「まちナビ」を利用した情報発信			ケーブルテレビ広報番組「あしやトライあぐる」でセンターの移転について広報、周知を図った	B	男女共同参画センター移転にあわせ、「あしやトライあぐる」で特集番組を放送し情報発信に努めた	B	ケーブルテレビの広報番組や「まちナビ」を利用した講座や事業の情報発信		
		その他刊行物による啓発	啓発パンフレット等の発行・配布			センター通信ウィザスを年4回(6月,9月,12月,3月)発行 6月のみ5,000部,他4,500部 ワーク・ライフ・バランスに関する特集や法改正などの女性ニュース,講座等の情報を掲載	B	講座等の受講者に配布するほか,市内の公共施設・他市の男女共同参画センター等に送付	B	啓発パンフレット等の発行・配布		

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施 目 標	25年度 予算額 (千円)	25年度 決算額 (千円)	平成25年度事業実施 実 績	所管 評価	目標に対して努力した点や 実施効果・未達成の理由等	部長 評価	平成26年度事業実施 目 標	26年度 予算額 (千円)	所 管
2	職員研修の実施	新任職員研修	新任職員に対する男女 共同参画職員研修の実 施	—	—	平成26年2月25日に 新任職員及び希望者を 対象に、DVの基本的理 解と現状について、 「DV研修」を実施 31人参加	B	DVについての基本を 理解することで、男女が 共生する社会につい て、考える機会となつた	B	新任職員後期フォロー アップ研修にて、男女 共同参画研修を実施	—	人事課
		特別研修	全職員や管理監督職対 象の男女共同参画研修 の実施	—	—		B		B	「平成26年度男女共同 参画週間記念事業」映 画上映会を、全職員対 象の男女共同参画職 員研修として位置づけ て実施	—	
3	教職員研修の実 施	初任者研修	初任者研修において、男 女共同参画も視野に入 れた研修を実施	20	20	芦屋市第二回初任者 研修において「これか らの教師として」「教師 自らの人権意識を高 めるために」の中で実 施 延べ18人参加	B	教師として基本的な考 え方として指導した	B	更に明確なテーマで 男女共同参画につい ての研修を行う	20	打出教育文 化センター 教職員課
		人権研修 各学校ごとの研修	夏季研修講座を中心に、 男女共同参画の視点も 含む人権意識を高める 研修を実施	150	28	夏季研修講座「子ども がつながる学級集団 づくり～人権教育の視 点を生かして」「自分 を磨き、集団を鍛える掃 除指導」において、男 女共同参画の視点 を含めた研修を実施 延べ55人参加	B	子ども一人一人に焦 点をあてた人権意識に ついて、また掃除につ いては、男女共同で、 集団づくりの視点から 行うことを学んだ	B	更に明確なテーマで 男女共同参画につい て行政と連携した研修 を企画実施することを 考える	20	

基本課題2 男女共同参画社会の実現に向けた教育・学習

N O	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施 目 標	25年度 予算額 (千円)	25年度 決算額 (千円)	平成25年度事業実施 実 績	所管 評価	目標に対して努力した点や 実施効果・未達成の理由等	部長 評価	平成26年度事業実施 目 標	26年度 予算額 (千円)	所 管
4	男女共同参画に 関する講座, 講演 会の実施	男女共同参画週 間記念事業	記念事業の実施:6月22 日/ルナ・ホール/映画 「別離」	266	241	男女共同参画週間記 念事業 映画「別離」 (6月22日ルナ・ホー ル)380人参加	B	男女共同参画週間の 趣旨や目的を上映前に 説明	B	週間記念事業の実施に より男女共同参画社会 基本法の目的や基本 理念について理解を深 めるよう努める	272	男女共同参 画推進課
		男女共同参画に関 する講座等	男女共同参画センター 講座や事業の実施(年間 10講座程度)	534	232	イクメン講座や就労支 援パソコン講座など年 間10講座実施 受講・ 参加者延べ355人	B	広報あしややHP, セン ター通信での告知の 他, 市内公共施設への チラシの配架, 庁内掲 示板等で職員にも参加 を促した	B	男女共同参画センター 講座や事業の実施(年 間10講座程度)	534	
		女性パソコン講座	女性パソコン講座の実施 (4クール)	250	120	連続4回講座を1回と連 続2回講座を3回実施 延べ60人	C	目標の開講数に至らな かった	C	女性パソコン講座の実 施(4クール)	250	上宮川文化 センター
5	一時保育つき講 座の実施	講座等開催時にお ける一時保育の実 施	終日や長時間実施の講 座を除き, 講座開催時に 一時保育を実施	149	78	就労支援パソコン講座 以外すべての事業・講 座で一時保育を実施 利用人数60人	B	「一時保育つき大人の 読書タイム」をはじめ, 講座等開催時の一時 保育は受講者に好評 で, 定着してきている	B	終日や長時間実施の 講座を除き, 講座開催 時に一時保育を実施	149	男女共同参 画推進課
6	学校教育におけ る男女共同参画 の推進	男女共同参画推 進条例趣旨の啓発	市立新中学1年全生徒 への概要版の配布	—	—	男女共同参画推進条 例概要版を市立中学1 年生に配布	B	概要版の送り状として 保護者あての送付文を つけ, 生徒だけでなく家 族にも見てもらえるよう 工夫	B	市立新中学1年全生徒 への概要版の配布	—	男女共同参 画推進課
		「進路の学習」発行	生徒の個性や能力, 希 望に応じた進路選択の 支援	—	—	公立高等学校の学区 拡大に備え, 冊子の内 容の一部改訂を行った	A	学校, 生徒, 保護者 に対して, 正確な進路情 報の周知に努めた	A	学区拡大の初年度を迎 え, 中学校の進路指導 のさらなる充実を支援 する	—	学校教育課
		メディア・リテラシー の取組	男女共同参画の視点に 立った情報の収集・発信	—	—	夏季研修講座におい て「e-ネット安心講座」 「情報セキュリティと情 報モラル」研修を実施 延べ16人参加	B	メディアをうのみにしな い男女共同参画およ び人権意識の視点に たった研修の実施に 努めた	B	行政の関係機関と連 携した男女共同参画 の視点にたった研修を 企画する	—	打出教育文 化センター

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施 目 標	25年度 予算額 (千円)	25年度 決算額 (千円)	平成25年度事業実施 実 績	所管 評価	目標に対して努力した点や 実施効果・未達成の理由等	部長 評価	平成26年度事業実施 目 標	26年度 予算額 (千円)	所 管
7	子どもの自己形成促進のための親への啓発の実施	リーフレットの作成・配付	乳幼児期の子どもをもつ親への効果的な啓発の研究	—	—	子どもをもつ親への効果的な啓発のための情報収集	B	様々な関係機関の啓発の仕方から、より効果的な情報提供について研究	B	収集した情報等に基づき、リーフレットの内容を検討	—	男女共同参画推進課

基本目標2 政策・方針決定過程や地域社会での男女共同参画の推進

基本課題1 政策・方針決定過程での男女共同参画の推進

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施目標	25年度予算額(千円)	25年度決算額(千円)	平成25年度事業実施実績	所管評価	目標に対して努力した点や実施効果・未達成の理由等	部長評価	平成26年度事業実施目標	26年度予算額(千円)	所管
8	市附属機関等における男女共同参画の推進	女性委員比率40%を目標に積極的な男女共同参画推進	H24.4.1現在33.8%の市附属機関等女性委員の割合を増加させる	—	—	市附属機関等の女性委員の割合 H25.4.1現在33.3% H26.2.1現在36.7%	A	年2回の調査時にあわせ、この第3次計画とともに「芦屋市附属機関等の設置に関する指針」でも女性委員の割合が40%以上となるよう努めることとしている旨を知らせ、附属機関等所管課に積極的な登用を依頼	A	H26.2.1現在36.7%の市附属機関等女性委員の割合を増加させる	—	男女共同参画推進課関係課
9	男女職員の職域拡大及び意識・資質向上のための研修参加の促進	職員の適性や希望を勘案し、適材適所に人事配置	職員の適性や希望、職務遂行能力を勘案し、適材適所に人事配置する	—	—	4月1日人事異動において、部長級に女性職員を登用した	A	女性職員を部長級に登用することにより、職域拡大につながった	A	職員の適性や希望、職務遂行能力を勘案し、適材適所に人事配置する	—	人事課
		政策立案・遂行能力を高める研修	全職員の企画・遂行能力向上のための研修を実施	—	—	7月2日に管理・監督職及びセクシュアル・ハラスメントの相談員を対象に、ハラスメント防止セミナーを実施 34人参加	B	男女共同参画時代の職場の在り方について考え、理解を深めるとともに、職務遂行能力の向上を図るための環境づくりに貢献した	B	リーダーシップ研修を実施し、女性職員の企画立案・職務遂行についての意識の高揚を図る	—	
10	女性職員の管理職等への積極的登用	職務遂行能力、適性等を総合的に判断した職員の適正な配置	主査級以上(一般事務職・一般技術職)に占める女性職員の割合の増加	—	—	4月1日人事異動において、部長級に女性職員を登用した	A	部長級(一般事務職・一般技術職)に占める女性職員の割合の増加となった	A	係長級以上(一般事務職・一般技術職)に占める女性職員の割合の増加	—	人事課
11	女性教職員の管理職等への登用	管理職登用試験の受験奨励と推薦	管理職登用試験の受験奨励と推薦	—	—	業務遂行能力、勤務実績及び職務適性等から総合的に判断し、管理職試験の受験の奨励と推薦者の増加を図った	B	特に現在、女性校長が少ないことから、現教頭のうち適性を総合的に判断したうえで、女性教頭への校長試験受験の推奨及び推薦を積極的に行った	B	引き続き、管理職試験の受験の推奨と推薦者の増加を図る	—	教職員課

基本課題2 女性のエンパワメント（重点課題）

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施 目 標	25年度 予算額 (千円)	25年度 決算額 (千円)	平成25年度事業実施 実 績	所管 評価	目標に対して努力した点や 実施効果・未達成の理由等	部長 評価	平成26年度事業実施 目 標	26年度 予算額 (千円)	所 管
12	女性の起業・就業 に関する相談・情 報提供	チャレンジ相談	再就業や地域活動に チャレンジする女性への 支援(相談)	—	—	「出前チャレンジ相談」 (相談員が専門的な知 識・経験を生かし助言・ 個別相談)を実施 参加者2人(兵庫県共 催)	B	就労支援パソコン講座 に合わせて実施, 募集 も同時期に実施	B	再就業や地域活動に チャレンジする女性へ の支援(相談)	—	男女共同参 画推進課
		チャレンジひろば	再就業や地域活動に チャレンジする女性への 情報提供	—	—	女性のチャレンジに関 するチラシ・パンフレット 等をチャレンジひろば に配架	B	随時, 最新の情報を提 供できるよう心掛けた	B	再就業や地域活動に チャレンジする女性へ の情報提供	—	
		ハローワーク西宮 子育て女性等の就 職支援協議会への 参画	ハローワーク西宮主催の 協議会へ参画, 子育て 中の女性等の支援につ いて情報交換 ハローワーク西宮と連 携, 母子家庭等の母の 就労相談・情報提供を実 施	—	—	「ハローワーク西宮子育 て女性等の就職支援協 議会」(7月25日)に参 画, 西宮市・宝塚市の 子育て担当課等の職員 とも子育て女性等の就 労支援に関する情報交 換を行った	B	関係機関との情報交換 ができた	B	ハローワーク西宮主催 の協議会へ参画, 子育 て中の女性等の支援に ついて情報交換 ハローワーク西宮と連 携, 母子家庭等の母の 就労相談・情報提供を 実施	—	
13	女性のための就 労促進講座の実 施	就労支援講座の実 施	就労支援パソコン講座の 実施	175	145	就労支援パソコン講座 (8月5・6・8・9日)を実 施 受講者18人	B	受講後の就職の有無を 確認するためアンケート を送付(12月・回答12 人), 「就職した」は2人 だったが, 「就職活動に 役立った」は8人で一定 の効果はあった	B	男女共同参画センター で就労支援パソコン講 座を実施	175	男女共同参 画推進課 経済課
		就労支援講座の実 施	ハローワーク西宮の協力 を得て再就職を希望する 女性への支援講座を実 施(2月予定)	40	7	再就職準備セミナー及 び個別相談会 平成26年2月13日 セミナー3人 個別相談会2人	B	セミナー, 個別相談会 への参加者の満足度は 高かった	B	ハローワーク西宮の協 力を得て再就職を希望 する女性への支援講座 を実施(2月予定)	45	経済課
		就労促進講座の実 施	就労促進講座の実施	40	—	「出張! 女性のための 働き方相談会」(2月20 日)の実施 再就職に 向けての準備や心構 え, 働き方によるメリッ ト・デメリット等の解説 受講者6人(兵庫県共 催)	B	受講後のアンケートか ら, 「参考になった」とい う声が多く受講者の満 足度が高かった	B	就労促進講座の実施	40	男女共同参 画推進課

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施 目 標	25年度 予算額 (千円)	25年度 決算額 (千円)	平成25年度事業実施 実 績	所管 評価	目標に対して努力した点や 実施効果・未達成の理由等	部長 評価	平成26年度事業実施 目 標	26年度 予算額 (千円)	所 管
13	女性のための就 労促進講座の実 施	就労支援講座の実 施	就労促進パソコン講座の 実施	250	120	連続4回講座を1回と連 続2回講座を3回実施 延べ60人	C	30代、40代の主婦が 多く就労促進につなが るものとなっているが、 目標の開講数に至らな かった	C	就労促進パソコン講座 の実施	250	上宮川文化 センター
14	関係機関との連 携による就労相 談の実施	女性のための就労 相談	自立支援プログラム策定 事業により、ハローワーク と連携し情報提供等 就労相談については実 施手法について研究・協 議	45	7	児童扶養手当の申請 時、現況届出時等を利用 して、自立支援プログラ ム策定事業の周知を行 い、ハローワークと連 携 26人受付 自立支援プログラム:5 人参加 就職:3人 再就職準備セミナー及 び個別相談会 平成26年2月13日 セミナー3人 個別相談会2人	B	児童扶養手当現況届 の受付期間中にハロー ワーク西宮の支援員に よる出張就労相談日を 設けたことにより、さら にハローワークとの連 携が 確立された セミナー、個別相談会 への参加者の満足度は 高かった	B	自立支援プログラム策 定事業により、ハロー ワークと連携し情報提 供等 再就職準備セミナー及 び個別相談会の実施	45	男女共同参 画推進課 経済課 こども課

基本課題3 社会・地域活動における男女共同参画の推進

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施 目 標	25年度 予算額 (千円)	25年度 決算額 (千円)	平成25年度事業実施 実 績	所管 評価	目標に対して努力した点や 実施効果・未達成の理由等	部長 評価	平成26年度事業実施 目 標	26年度 予算額 (千円)	所 管
15	地域活動への支援及び男性の参加促進のための働きかけ	「あしや市民活動センター」におけるNPO・ボランティア・自治会活動の相談・支援・参加促進や講座等の実施	市民活動に関する専門相談/ネットワーク支援事業:ティータイム交流会(年間5回程度)市民活動セミナー(年間4回程度)市民活動の発表と団体間の交流「あしや市民活動フェスタ」の開催	—	—	市民活動に関する専門相談209人市民活動団体相互の交流とネットワーク支援9事業, 13回開催(男性向けボランティア交流会及びあしや市民活動フェスタを含む)	A	講座及び交流会を13回開催し, その内8回は土曜日に開催し, 男性の参加を促す取り組みを行った	A	講座及び交流会の土曜日の開催を引き続き行い, 内容を工夫しながら市民活動へ男性が参加するように働きかける	—	市民参画課
		ボランティア活動への支援	ボランティア団体等の運営・事業に対し助成金の交付	2,508	2,286	ボランティアグループ活動助成 ・活動費25団体 721,000円 ・行動費20団体 978,860円 ・保険費536人 268,000円 ・地区福祉委員会助成(9地区) 319,000円	B	社会福祉協議会との連携強化	B	ボランティア団体等の運営・事業に対し助成金の交付	2,637	地域福祉課
16	PTA活動への男性の参加促進	PTA活動への男性の参加促進	PTA協議会への補助金の交付	781	781	PTA協議会への補助金の交付及び活動等に関する助言	B	PTA協議会の理事会等に参加し, 活動の実態等の理解に努めた	B	PTA協議会への補助金の交付及び活動等に関する助言	781	生涯学習課

基本目標3 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の促進

基本課題1 就労の場における男女の均等な機会と待遇の確保

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施目標		平成25年度事業実施実績	所管評価	目標に対して努力した点や実施効果・未達成の理由等	部長評価	平成26年度事業実施目標		所管
			25年度予算額(千円)	25年度決算額(千円)					26年度予算額(千円)	26年度決算額(千円)	
17	就労の場における男女共同参画に関する啓発	法制度や相談窓口に関する情報提供	就労関係の法律や制度についての情報提供/ハローワーク求人情報の随時提供	—	—	B	最新の情報を提供できるように、パンフレット等の整理に努めた	B	就労関係の法律や制度についての情報提供 ハローワーク求人情報の随時提供	—	男女共同参画推進課 関係課
			窓口での広報物による啓発	—	—	B	兵庫労働局, ハローワーク西宮, 21世紀職業財団等と連携し広報物による啓発	B	窓口での広報物による啓発	—	経済課

基本課題2 多様な働き方を可能にする環境の整備												
NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施 目 標	25年度 予算額 (千円)	25年度 決算額 (千円)	平成25年度事業実施 実 績	所管 評価	目標に対して努力した点や 実施効果・未達成の理由等	部長 評価	平成26年度事業実施 目 標	26年度 予算額 (千円)	所 管
18	法制度に関する 情報提供	育児休業・介護休 業制度, パートタイ ム労働法, 派遣労 働法等の情報提供	窓口での広報物による啓 発	—	—	兵庫労働局, ハロー ワーク西宮, 21世紀職 業財団等と連携し広報 物による啓発	B	広報物の整理・整頓に 努めた	B	窓口での広報物による 啓発	—	経済課
19	関係機関との連 携による労働相 談の実施	労働相談	県社会保険労務士会に よる労働条件・年金等 に対する労働相談の実施 (毎月1回)	75	75	社会保険労務士による 労働条件, 年金等に対 する相談会(毎月1回実 施)	B	労務相談(就業規則, 労働契約, 賃金, 解雇 等)専門的な相談をす ることができた	B	県社会保険労務士会 による労働条件・年金 等に対する労働相談の 実施(毎月1回)	75	経済課

基本課題3 子育てや介護を支える環境の整備, ワーク・ライフ・バランスの促進(重点課題)

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施 目 標	25年度 予算額 (千円)	25年度 決算額 (千円)	平成25年度事業実施 実 績	所管 評価	目標に対して努力した点や 実施効果・未達成の理由等	部長 評価	平成26年度事業実施 目 標	26年度 予算額 (千円)	所 管
20	仕事と家庭の調 和(ワーク・ライフ・ バランス)の促進	ワーク・ライフ・バラ ンスの啓発と情報 提供	広報あしや・センター通 信等を利用した啓発	—	—	センター通信ウィザズ7 6号で特集「カジメン」の スズメを掲載 他にもセンター通信で は毎号「ワーク・ライフ・ バランス」を4コマまんが でわかりやすく啓発 広報あしや6月1日号の 第3次ウィザズ・プランの 概要記事の中で, ワー ク・ライフ・バランスに関 する啓発記事を掲載	B	年間を通じて, ワーク・ ライフ・バランスについ ての啓発ができた	B	広報あしや・センター通 信等を利用した啓発	—	男女共同参 画推進課
		子育て家庭に対す る啓発	子育て講演会を開催 子 育てガイドブック「あいあ い」, 子育て情報誌「はぐ くみ」の発行	485	293	子育て情報誌「はぐく み」年2回発行 子育てガイドブック「あ いあい」第5版発行	B	内容を見直しし, 保護 者のニーズを把握して 内容の充実を図った	B	子育て講演会を開催 子育てガイドブック「あ いあい」の大幅改訂, 子 育て情報誌「はぐくみ」 の発行	462	こども課
		子育て家庭に対す る啓発	広報臨時号「子育て支援 特集」を発行, より多くの 市民に対して子育てに 関する情報を周知, 施策 の充実を図り市内の子育 て環境を向上させる	221	222	4月15日号で「子育て 支援特集号」を発行 限られた紙面の中でで きる限りの子育て情報を 分かりやすく掲載した	B	市民が見て分かるよう, 記載内容を精査した 沢山の情報を記載して いる為に読みにくい部 分があり, 内容, レイア ウト等については改善し ていく必要がある	B	毎年発行している特集 号とは別に, 「子ども・子 育て支援新制度」につ いても特集号を発行し 広く市民に周知するよう 努める	455	こども政策 課
		プレおや教室(パ パママ教室, 沐浴 教室, マタニティ& クッキング)の実施	プレおや教室の各教室 を年間各6回土曜日に実 施 マタニティ&クッキングは 土曜日と平日各3回実施	543	468	パパママ教室: 年6回 188人 90組 沐浴教室 年6回 221 人 113組 マタニティ&クッキング 年9回 64人 37組	B	パパママ教室は年々増 加 沐浴教室は例年同程 度の参加者数 マタニティ&クッキング は初めて土曜日開催を 実施し, 1回あたり参加 者は例年同程度	B	パパママ教室, 沐浴教 室については同内容で 継続, マタニティ&クッ キングについては土曜 日6回開催とし, 周知面 でも工夫を図り, 参加者 増を目指す	544	健康課

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施 目 標	25年度 予算額 (千円)	25年度 決算額 (千円)	平成25年度事業実施 実 績	所管 評価	目標に対して努力した点や 実施効果・未達成の理由等	部長 評価	平成26年度事業実施 目 標	26年度 予算額 (千円)	所 管
21	就学前の子ども への支援	子ども・子育て支 援事業計画の策定 (子ども・子育て関 連3法への対応)	子ども・子育て支援事業 計画素案の策定 子ども・子育て支援新制 度に係る電子システムの 構築	12,445	6,148	・計画策定に先立ち、 子育て支援に関するア ンケートを実施 期間:10月7日～11月 11日(当初の期限を延 長) 対象:就学前児童・小 学生児童の保護者 ・子ども・子育て会議等 において検討を重ねた	B	・アンケート実施の際に 市民説明会を18回開 催し、60%近い回答を 得ることができた ・子ども・子育て会議の 専門部会を設立し、多 数の議題について効率 よく深く議論することが できた	B	・子ども・子育て会議を 充実させ、市民に「子育 てのしやすい街」と思っ てもらえるような計画を 策定するよう努める ・電子システムの構築を 円滑に進める	18,758	こども政策 課
			外部指導者を積極的に 活用し、保育内容の充実 と、教員の指導力の向上 を目指す	—	—	グループ別研究会11回 保育研究会 8回 実技研修会 1回 園内研究会 各園10回	B	研究テーマを決め、討 議の観点も絞ったこと で、話し合いが焦点化 し、充実した研究会が 実施された より視野を広げ、小学校 教育への連携をより明 確にしていく必要がある	B	就学前教育カリキュラム の作成と幼児期の発達 段階に応じた保育内容 と小学校教育につなぐ る幼児教育の学びにつ いて考察する	—	学校教育課
22	多様な保育サー ビスの充実	待機児童の解消に 向けた取組	民間認可保育園の誘致 (平成26年4月に71人 定員の保育園を開設す る) グループ型家庭的保育 事業の導入	127,240	147,803	目標設定どおり、民間 認可保育園の開設及 びグループ型家庭的保 育事業の導入を実施 保育所入所定員924人 (H26. 3月現在)	B	認可保育所の誘致につ いては、県・事業者と随 時調整を行い予定通り 開設を進め、グループ 型については、本市に おける基準を作成し、 導入を実施した	B	小規模保育事業等の 実施	—	こども政策 課 保育課
		延長保育	公立保育所6か所(延年 間利用者数13,700人) 私立保育所8か所(延年 間利用者数15,000人)	18,778	20,130	公立保育所6か所(延年 間利用者数14,339人) 私立保育所8か所(延年 間利用者数19,101人) の利用があった	A	目標を超える利用を安 定して実施した	A	公立保育所6か所(延年 間利用者数14,000人) 私立保育所9か所(延年 間利用者数19,000人)	23,625	保育課

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施目標	25年度予算額(千円)	25年度決算額(千円)	平成25年度事業実施実績	所管評価	目標に対して努力した点や実施効果・未達成の理由等	部長評価	平成26年度事業実施目標	26年度予算額(千円)	所管
22	多様な保育サービスの充実	一時預かり事業	一時預かり事業(非定型, 緊急) 私立保育所5か所 (延年間利用者数7,700人)	28,280	23,899	一時預かり事業(非定型, 緊急) 私立保育所5か所 (延年間利用者数5,277人)	C	利用者数は目標を下回ったが, 多数の利用があり, 実施効果はあった しかしながら, 保育所の定員増加等による利用者の減少があるため, 26年度目標人数の見直しを行う	C	一時預かり事業(非定型, 緊急) 私立保育所5か所 (延年間利用者数5,200人)	29,405	保育課
		統合保育	個別的配慮が必要な児童の保育 ・公立保育所6か所10人 ・私立保育所3か所 3人	8,100	3,375	公立保育所6か所(10人) 私立保育所1か所(2人)	B	専門医の判断のもと概ね予定通り実施した	B	個別的配慮が必要な児童の保育 公立保育所6か所10人 私立保育所3か所 3人	8,100	
		ファミリーサポートセンター事業	依頼会員, 協力会員の入会促進をはかり, 会員数を1,000人まで増加	7,637	7,433	ファミリーサポートセンターの運営 依頼会員693人/提供会員248人/両方会員84人/活動件数4,796件/研修回数3回	B	研修や交流を通して会員の増加と意識の高揚が図れた	B	万全な体制が取れるようファミリー・サポート・センターの充実を図る取り組みを進める	7,629	
23	事業・行事への積極的参加の促進	土日開催事業の企画(平日は就労等で参加しにくい層が家族で参加しやすい土日開催の事業を企画)	市民企画講座, 男女共同参画週間記念事業ほか親子防災セミナーの土曜開催を企画	—	—	市民企画講座「みんなであそぶ読み聞かせ」(9/28, 10/19, 11/9, 11/30)と「今日からイクメン」(9/28, 10/26, 12/14, 1/25), 週間記念事業(6/22), センター講座「親子で学ぶ防災・減災セミナー」(12/21)(兵庫県共催), イクメン講座(2/8)とウィザスあしやフェスタ(3/8, 3/15)は土曜に開催 受講・参加者延べ812人	A	就労している家族が参加しやすい曜日での開催が実施できた	A	市民企画講座, イクメン講座の土曜開催を企画	—	男女共同参画推進課

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施目標	25年度予算額(千円)	25年度決算額(千円)	平成25年度事業実施実績	所管評価	目標に対して努力した点や実施効果・未達成の理由等	部長評価	平成26年度事業実施目標	26年度予算額(千円)	所管
23	事業・行事への積極的参加の促進	土日開催事業の企画(平日は就労等で参加しにくい層が家族で参加しやすい土日開催の事業を企画)	「わくわく冒険ひろば」, 「パパ&ママと子どものふれあいタイム」等土曜開催事業を企画, こどもフェスティバルの開催	295	242	「わくわく冒険ひろば」参加88人, 「パパ&ママと子どものふれあいタイム」参加64人も例年行われるようになり定着化してきたこと, 父母で親子あそびができることで大変好評を得ている こどもフェスティバルも定例化して開催 参加者1,084人	B	父母で親子あそびを通じて交流することで子育ての情報提供など子育てに対する負担や不安を軽減し, 少子対策やこども虐待防止に繋がれた さらに多くの親子の参加を得れるようPRし日常の事業運営につなげた	B	「わくわく冒険ひろば」, 「パパ&ママと子どものふれあいタイム」等土曜開催事業を企画し父親の育児参加を促す, こどもフェスティバルの開催	295	こども課
24	子育て支援(地域交流)事業	保育所:園庭開放・体験保育	保育所園庭開放 公立保育所6か所(200日/年, 延年間利用者数700人) 保育所体験保育 公立保育所6か所(30日/年, 延年間利用者数50人)	—	—	保育所園庭開放 公立保育所6か所(233日/年, 延年間利用者数532人) 保育所体験保育 公立保育所6か所(21日/年, 延年間利用者数30人)	B	全体的に利用者は減少傾向にあり, 利用者増加へのさらなる取り組みが必要	B	保育所園庭開放 公立保育所6か所(200日/年, 延年間利用者数600人) 保育所体験保育 公立保育所6か所(21日/年, 延年間利用者数30人)	—	保育課
		子育てセンター:つどいのひろば(むくむく・ぷくぷく・もこもこ)・なかよしひろば・カンガルークラブ・自主活動グループ あい・あいるーむ	遊びや学習を通して親子のふれ合いが楽しめ, 子育てに疲れた心をリフレッシュし, 出会いと育ち合いで仲間をつくり, 輪を広げていく つどいのひろば「むくむく」月～土(水曜日を除く)「ぷくぷく」毎週月曜日, 「もこもこ」毎週金曜日, 「カンガルークラブ」毎週金曜日「なかよしひろば」火・木・土曜日開催, 自主活動グループ14グループ登録 「あい・あいるーむ(毎週水曜日)実施」	24,362	22,954	つどいのひろば「むくむく」「ぷくぷく」に加え, 「もこもこ」を毎週金曜日に新規開設した 「カンガルークラブ」「なかよしひろば」 自主活動グループについては, 1グループ減少したが, 「あいあいるーむ」は1か所実施場所を増やすことができた	B	継続的に事業を実施することで, 利用する子育て中の親子の参加が定着し交流が図れている 自主活動グループの活動については, アドバイザーを中心に相談に乗りながらグループ活動を一緒にサポートしていくよう努めてたが, 運営のウエイトがリーダーの方にかかってしまい苦慮している部分も多い	B	少子化の進行, こども虐待の未然防止の観点から安心して子育てができる環境づくりを推進する つどいのひろば「むくむく」「ぷくぷく」, 「もこもこ」, 「カンガルークラブ」「なかよしひろば」, 自主活動グループ「あい・あいるーむ」	24,080	こども課

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施目標	25年度予算額(千円)	25年度決算額(千円)	平成25年度事業実施実績	所管評価	目標に対して努力した点や実施効果・未達成の理由等	部長評価	平成26年度事業実施目標	26年度予算額(千円)	所管
25	子育て相談の実施	子育て(来所・電話)相談	子育て支援センターにスタッフが常駐して子育て相談・支援(子育てホットライン、家庭児童相談室直通電話はぐくみ)、夜間・休日電話相談事業委託	500	490	家庭児童相談室の設置により、子育て相談、発達や障がい相談、非行、不登校など虐待通報対応を含め年間374件の相談を受けた	B	相談件数が微増ではあるが増えてきている迅速かつ適切な対応に心がけているがどうしても事前調査や関係機関への連絡等で時間がかかることもある	B	子育て支援センターにスタッフが常駐して子育て相談・支援(子育てホットライン、家庭児童相談室直通電話はぐくみ)、夜間・休日電話相談事業委託	500	こども課
26	育児相談の実施	育児相談	毎月第1水曜日の午前保健師・助産師・管理栄養士により実施	403	384	育児相談延べ1,422人 電話相談66人 面接相談99人	B	予約制を取らず窓口を広げ、相談しやすい場を提供し、育児不安の軽減に努めている	B	毎月第1水曜日の午前保健師・助産師・管理栄養士により実施	403	健康課
27	放課後児童健全育成事業の実施	留守家庭児童会の運営(青少年保護対策事業の実施)	小学校8校(11学級)で実施(通年) ○平日(月～金)放課後 ○土曜日午前9時から午後5時 ○学校の長期休業日等午前8時30分から午後5時	160,822	152,228	小学校8校(11学級)で実施(通年) ○平日(月～金)放課後 ○土曜日午前9時から午後5時 ○学校の長期休業日等午前8時30分から午後5時	B	児童過密学級の施設の拡充を行った	B	・全小学校で実施(通年) ○平日(月～金)放課後 ○土曜日午前9時から午後5時 ○学校の長期休業日等午前8時30分から午後5時 ・待機児童を出さない	195,108	青少年育成課
28	地域包括ケアの推進	医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが連携した包括的な支援の構築	地域包括ケアの構築	105,000	105,000	地域包括ケアを進めるうえで重要な、地域ケア会議の仕組みの構築を行った	A	地域ケア会議の要となる高齢者支援センターとそれらの調整の役割を担う基幹型業務担当とで協議を重ねて実効性のある仕組みづくりを行った 今後、個別ケースから地域課題の抽出、施策への反映が期待できる	A	地域ケア会議を開催、個別支援を行い、且つ地域課題抽出や解決に向けた取り組みを行う	106,000	介護保険課

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施 目 標	25年度 予算額 (千円)	25年度 決算額 (千円)	平成25年度事業実施 実 績	所管 評価	目標に対して努力した点や 実施効果・未達成の理由等	部長 評価	平成26年度事業実施 目 標	26年度 予算額 (千円)	所 管
29	在宅福祉サービス、施設福祉サービスの充実	地域密着型サービスの充実	地域密着型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護サービス提供事業者の指定	174,200	340,600	地域密着型サービスを提供する新規事業者2法人の指定を行ったうち、1事業者は陽光町で平成26年3月から、地域密着型共同生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を開設した	A	計画進行中は、随時工事や開設準備の進捗を確認し、指定にあたっては、適正なサービスが提供できる状態であることの確認を行った	A	定期巡回随時対応型訪問介護看護等、第5期介護保険事業計画において設定されている地域密着型サービス提供基盤の目標整備数で未達成部分の整備を行う	207,400	介護保険課
30	市職員の意識啓発	リスクマネジメントから見たワーク・ライフ・バランスの啓発	ノー残業デーの実施WLB休暇の計画的取得の促進啓発	—	—	毎週水曜日及び金曜日をノー残業デーとし、残業する際には申請書を提出させた9月及び3月の庁議にてWLB休暇の啓発を行った	B	ノー残業デーに人事課職員が見回りを行い、ワーク・ライフ・バランスの啓発に努めた	B	ノー残業デーの実施WLB休暇の計画的取得の促進啓発	—	人事課 男女共同参画推進課
31	育児休業・介護休業制度の普及促進	育児休業・介護休業制度について市職員への普及促進	リーフレットや掲示板を活用した制度の周知	—	—	各制度取得予定者からの問い合わせに対し、制度の説明を行い、普及促進につなげた	B	個別の問い合わせには、休業に係る他の制度の説明も併せて行った	B	リーフレットや掲示板を活用した全職員への制度の周知	—	人事課

基本目標4 個人が尊重され豊かな人生が送れる環境の整備

基本課題1 人権教育・人権啓発の推進

N O	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施 目 標	25年度 予算額 (千円)	25年度 決算額 (千円)	平成25年度事業実施 実 績	所管 評価	目標に対して努力した点や 実施効果・未達成の理由等	部長 評価	平成26年度事業実施 目 標	26年度 予算額 (千円)	所 管
32	総合推進指針に 基づく取組	人権推進懇話会による指針のフォローアップ	人権施策に関する事業評価の実施	146	117	芦屋市人権教育・人権啓発推進懇話会 ①8月23日②12月16日 内容①芦屋市人権についての市民・職員意識調査の項目について ②人権施策の進行管理と事業評価について	B	人権の視点に立った事業の展開, 事業評価の基準や手法について幅広い意見を聴取し, 指針の総合的・効果的な推進を図った また, 事業評価の結果を公表した	B	人権施策に関する事業評価の実施 人権に関する市民意識調査, 職員意識調査の実施	2,618	人権推進課
		職員人権研修	職員の人権意識高揚を図る研修の実施(2月予定)	—	—	職員人権研修 26年2月14日午前・午後の2回 消防庁舎3階多目的ホール 内容「多文化共生と同一問題を考える」 講師: 吉田忠義(兵庫県人権啓発協会) 参加者 51人	B	人事課研修として位置づけて実施 職員が参加しやすいよう午前・午後の2回開催し, 職員の人権意識の向上を図った	B	特定職種の職員の人権意識高揚を図る研修の実施(11月予定)	—	
33	人権擁護委員法に基づく取組	人権相談	月2回の人権相談による人権に関する悩み等の早期解決	171	163	・相談件数12件 人権侵害事件の通報はなかった	B	人権問題に関して法務局と連携を図り, 早期解決を図った 法務局と日常的な連絡・通報体制が取れている 相談事業として定着している	B	月2回の人権相談に関する悩み等の早期解決 人権侵害・差別事象の法務局への速やかな通報・早期解決	172	人権推進課
		人権啓発	人権の花運動や12月の人権週間にあわせた街頭啓発等の実施	170	183	人権の花運動 5月～10月 (潮見幼稚園) 街頭啓発 12月3日(人権週間) 人権教室 26年1月15日 (潮見小学校)	B	法務局, 人権擁護委員と連携し, 人権擁護活動・人権啓発活動の充実を図った	B	人権の花運動や12月の人権週間にあわせた街頭啓発等の実施	—	

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施目標	25年度予算額(千円)	25年度決算額(千円)	平成25年度事業実施実績	所管評価	目標に対して努力した点や実施効果・未達成の理由等	部長評価	平成26年度事業実施目標	26年度予算額(千円)	所管
34	人権啓発事業の実施	人権週間記念事業「日々の生活と人権を考える集い」の開催	幅広く多くの市民が参加し、より効果が上がる講演会の実施	632	605	日々の生活と人権を考える集い2013 11月21日 ルナ・ホール 内容「ピアノ弾き語りコンサート～いのちのうたこころのうた～」 講師：沢知恵(シンガーソングライター) 参加者 500人	B	人権問題を身近に感じ、人権について改めて考える機会となった 芦屋市人権教育推進協議会と共催することにより、周知と参加者の拡大が図れた	B	幅広く多くの市民が参加し、より効果が上がる講演会(コンサート)の実施 11月19日実施予定 テーマ 震災と人権	731	人権推進課
		人権教育団体等への支援	芦屋市人権教育推進協議会への補助金の交付	1,119	1,119	芦屋市人権教育推進協議会への補助金の交付をはじめとする活動支援	B	人権教育団体等との意思疎通が良好に保てるよう連絡調整を行った	B	芦屋市人権教育推進協議会への補助金の交付をはじめとする活動支援	1,119	生涯学習課
		人権啓発リーダーの養成講座の実施	人権感覚の向上	108	120	人権啓発リーダー養成講座：テーマ「日本文化の深層を探る」①「日本民族」はどこから来たのか～日本人のルーツを探る～②「被差別民」の、になった文化・芸能・技術③「フーテンの寅さん」をめぐって～日本文化史における「香具師(やし)」～①11月30日②12月7日③12月14日 場所：上宮川文化センター 講師：沖浦和光氏(桃山学院大学名誉教授) 延べ110人	B	底辺の民衆が差別を受け続けてきた日本文化の歴史を職業、芸能などを通じてお話していただいた内容に参加者から回収したアンケート、33名のうち、30名から大変よかったとの感想があった	B	人権感覚の向上	108	上宮川文化センター
		識字学級	識字学級の実施(40回)	144	111	全39回実施 延べ52人	B	文字を取り戻す取組みが、生涯学習となっている	B	識字学級の実施(40回)	144	
		企業人権啓発セミナー	広報紙等による啓発事業所対象の講演会	35	33	企業人権啓発セミナー 平成26年1月24日 18人参加	B	人権推進課と共催	B	広報紙等による啓発事業所対象の講演会の実施	30	経済課

基本課題2 暴力を根絶するための環境の整備（重点課題）

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施 目 標	25年度 予算額 (千円)	25年度 決算額 (千円)	平成25年度事業実施 実 績	所管 評価	目標に対して努力した点や 実施効果・未達成の理由等	部長 評価	平成26年度事業実施 目 標	26年度 予算額 (千円)	所 管
35	「女性に対する暴力をなくす運動」 「児童虐待防止」 の推進	DV, セクシュアル・ ハラスメント, 売買 春等の女性に対する 暴力をなくす運 動	「女性に対する暴力をなくす運動」と「児童虐待防止」の合同街頭キャンペーンを実施(11月予定)	—	—	「女性に対する暴力をなくす運動」「児童虐待防止」合同の街頭啓発(11月22日)JR芦屋駅周辺 市・警察・県・民間団体から参加	B	街頭啓発によって, 相談先の周知や暴力をなくす運動の周知・推進に効果 また, 児童虐待防止の啓発と連携することにより参画する団体が広がっている	B	「女性に対する暴力をなくす運動」と「児童虐待防止」の合同街頭キャンペーンを実施(11月予定)	—	男女共同参画推進課 こども課
		児童虐待防止の取組	児童虐待防止月間に「女性に対する暴力をなくす運動」と合同街頭キャンペーンを実施(11月予定)	—	—	11月の「児童虐待防止推進月間」にDV防止対策との合同キャンペーンを実施 キャンペーングッズやチラシの配布等行うことで虐待防止への関心を高める取り組みを行った	B	DV防止対策との共同の取り組みで効果的な啓発ができ, 大勢の方の参加を得ることができた	B	要保護児童対策協議会として関係機関に参加を依頼し参加機関の規模を増やして行きたい	—	こども課
36	女性相談の実施	女性のなやみ相談 暴力に関する相談	女性のなやみ相談 第1土曜日・第1～第4金曜日(予約制・面接相談)	852	816	女性のなやみ相談(暴力に関する相談も含む) 第1土曜日・毎週金曜日(予約制・面接相談) 124件	B	毎月広報あしやとHPに相談日を掲載, 予約で相談枠がほぼもうまった	B	女性のなやみ相談 第1土曜日・毎週金曜日(予約制・面接相談)	852	男女共同参画推進課
		他の相談機関の情報提供	庁内他専門相談機関の情報提供	—	—	必要に応じた相談先の案内	B	相談者の希望する相談内容により適切な相談先を案内	B	庁内他専門相談機関の情報提供	—	
37	配偶者暴力相談 支援センター機能の充実	女性のためのDV 相談	配偶者等からのDV相談・支援	180	88	配偶者等からのDV相談・支援	B	相談先周知のため, 相談カードを作成し, 市役所や福祉センター等の女性トイレにおき, 随時補充	B	配偶者等からのDV相談・支援	183	DV相談室
		電話相談の拡充	電話相談(週2日から週3日に相談日を拡充:月・水・金曜日)	—	—	電話相談を週3日(月・水・金曜日)に拡充して実施 290件	A	相談日を拡充した結果, 対応件数が増えた	A	他機関との連携を充実	—	

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施 目 標	25年度 予算額 (千円)	25年度 決算額 (千円)	平成25年度事業実施 実 績	所管 評価	目標に対して努力した点や 実施効果・未達成の理由等	部長 評価	平成26年度事業実施 目 標	26年度 予算額 (千円)	所 管
38	市民相談の実施	家事相談	家事相談の実施 毎週水曜日13:00～ 16:00 (予約制・1人45分)	700	700	家事相談129件	B	家事相談の実施について、広報やまちナビ等で周知した 相談内容によって家事相談を案内し、問題解決に向けて援助した	B	家事相談の実施 毎週水曜日13:00～ 16:00 (予約制・1人45分)	700	お困りです課
		法律相談(弁護士)	弁護士による法律相談の実施 毎週木曜日13:00～ 16:00 (予約制・1人30分)	1,688	1,609	弁護士相談290件	B	法律相談の実施について広報やまちナビ等で周知した 相談内容によって、弁護士相談を案内し、問題解決に向けて援助した	B	弁護士による法律相談の実施 毎週木曜日13:00～ 16:00 (予約制・1人30分)	1,688	
39	緊急一時保護等の援護措置	一時保護施設への入所措置	緊急一時保護を実施した際の医療扶助の適用 県一時保護所と連携、DV被害者を一時保護及び必要に応じ母子自立支援施設への入所措置	—	3,751	緊急一時保護による医療扶助の適用(職権保護の医療単給)当該事案取扱いがなかった 母子自立支援施設への入所を措置(実績:新規入所0件継続入所1件)	B	関係機関との情報共有に努め、事案発生時の体制は確保されている(生活保護法医療扶助(単給)の職権処理) 母子自立支援施設については、今年度は措置までには至らなかったが、相談時には一時保護や母子自立支援施設等の情報を提供し、配暴センター等関係機関との連携によりいつでも対応できる体制を整えた	B	生活保護法施行のなかで常に対応する体制が確保されているため、引き続き関係機関からの情報提供や要請に基づき必要な援助を行う DV被害者を、県一時保護所や配暴センター等関係機関との連携によりいつでも対応できる体制をつくる	7,008	福祉事務所関係課
40	関係機関の連携による被害者支援	DV被害者支援ネットワーク会議の開催	被害者支援のための庁内連携会議の開催	—	—	庁内連携会議は実施しなかった	C	ネットワーク会議の開催ではなく、随時必要に応じて庁内関係課と連携して対応	C	被害者支援のための庁内連携会議の開催	—	男女共同参画推進課

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施目標	25年度予算額(千円)	25年度決算額(千円)	平成25年度事業実施実績	所管評価	目標に対して努力した点や実施効果・未達成の理由等	部長評価	平成26年度事業実施目標	26年度予算額(千円)	所管
41	セクシュアル・ハラスメント防止の啓発	学校内のセクシュアル・ハラスメント防止のための研修	教職員のモラルの向上と 服務規律の徹底	—	—	職場内での啓発に努め、 服務規律の徹底を繰り返し、 周知した	B	県や市の通知を有効に利用し、 職員の意識の向上を図った	B	ハラスメントを受けた教職員が、 気軽に相談できる職場環境づくりを めざす	—	教職員課
		庁内におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策	臨時職・嘱託職を含む全職員への セクシュアル・ハラスメント防止リーフレット 配布・啓発	—	—	4月にリーフレットを作成し、 臨職、嘱託、派遣職員を含む全職員に 配布した	B	リーフレットによりセクハラ事案が 発生した際の対応の流れを図示し、 理解を促した また、セクハラ事例を例示し、 啓発を行った	B	リーフレットの内容について、 セクハラだけではなく、 パワハラについても掲載する	—	人事課
		商工会を通じ事業所等への防止啓発	広報紙等による啓発	—	—	啓発チラシの配布、 商工会女性部との連携	B	商工会女性部と連携を図れた	B	広報紙等による啓発	—	経済課

基本課題3 生涯を通じた心身の健康づくり対策の推進

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施 目 標	25年度 予算額 (千円)	25年度 決算額 (千円)	平成25年度事業実施 実 績	所管 評価	目標に対して努力した点や 実施効果・未達成の理由等	部長 評価	平成26年度事業実施 目 標	26年度 予算額 (千円)	所 管
42	リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)に関する啓発	リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する講座の実施	健康講座(10代から知っておきたい女性(じぶん)のからだ)の実施	75	23	健康講座「10代から知っておこう!女性の体のメカニズム」 8月1日(木)実施 講師:宮本由紀子氏(産婦人科医) 受講者14人	B	中高生や若い世代の参加を目標としたが、中学生1人と20歳代2人の参加者があった 女性職員にも庁内掲示板にて案内、参加があった	B	健康講座の実施	75	男女共同参画推進課
43	妊娠, 出産にかかわる保健対策の実施	妊娠期から産後4か月までの各種事業による訪問・教育・相談・指導等の実施	こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施	2,598	2,223	訪問実施数736件	B	在宅保健師・看護師・助産師と連携しながらほぼ全戸訪問できている	B	こんにちは赤ちゃん訪問事業を実施, 育児支援していく	2,602	健康課
		妊婦健康診査費助成事業の実施	平成25年4月から助成券方式で妊婦健康診査費を助成	49,700	47,333	受診券利用人数814人	B	平成25年度から助成券方式に変更し, 兵庫県内の協力医療機関で使用できる5,000円の助成券14枚を母子健康手帳の交付時に発行	B	助成券方式で妊婦健康診査費を助成	49,378	
44	生涯にわたる健康支援対策の実施	健康相談	毎月第1木曜・第4金曜に医師による相談を実施	—	—	相談者38人	B	各種健診受診後の相談場としても活用	B	毎月第1木曜・第4金曜に医師による相談を実施	—	健康課
		保健相談	毎月第2火曜・第4火曜に保健師による相談を実施	—	—	相談者12人	B	特定健診受診後のフォローとして個別に相談必要に応じて医療への受診勧奨	B	相談事業として啓発を深め, 利用者の増加を図る	—	
		育児相談	毎月第1水曜日の午前に保健師・助産師・管理栄養士により実施	403	384	育児相談延べ1,422人 電話相談66人 面接相談99人	B	予約制を取らず窓口を広げ, 相談しやすい場を提供し, 育児不安の軽減に努めている	B	毎月第1水曜日の午前に保健師・助産師・管理栄養士により実施	403	

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施目標	25年度予算額(千円)	25年度決算額(千円)	平成25年度事業実施実績	所管評価	目標に対して努力した点や実施効果・未達成の理由等	部長評価	平成26年度事業実施目標	26年度予算額(千円)	所管
45	年代に応じた健康診査, 健康相談の実施	特定健康診査・健康チェック・骨粗しょう症検診・各種がん検診などの実施	特定健康診査年37回, 健康チェック年34回, 骨粗しょう症検診年12回, 各がん検診では市内医療機関でも受診できるよう拡充	—	—	特定健診6,725人, 健康チェック年間34回414人, 骨粗しょう症検診361人, 胃がん検診1,127人, 肺がん検診9,689人, 大腸がん検診8,759人, 肝がん検診414人, 子宮がん検診2,807人, 乳がん検診1,862人, 前立腺がん検診2,196人	B	受診者の増加を図るため, 受診勧奨通知の送付, 特定健診とがん検診の同時実施, 無料クーポン券の個別配布などががん検診事業の充実を図る	B	特定健康診査年37回, 健康チェック年34回, 骨粗しょう症検診年12回, 各がん検診では市内医療機関でも受診できるよう拡充, 受診率の向上を目指す	—	健康課
46	子宮頸がん予防ワクチンの啓発	ワクチン接種の促進	新中学1年生を対象に個別で接種勧奨を実施	36	37	接種者48人, 延べ117回 厚生労働省より6月から積極的勧奨の一時差し控えの通知あり	C	接種勧奨を実施後に国から差し控え通知があり, 受診勧奨対象者に対して再度積極的勧奨差し控えについて案内文を送付した	C	再開の見込みを考慮し啓発の準備をしている	36	健康課
47	HIV/エイズ, 性感染症などに関する情報提供	パンフレット等による情報提供	ポスターの掲示・パンフレットの窓口設置	—	—	ポスターの掲示・パンフレットの窓口設置, 及び随時電話相談	B	継続して実施	B	ポスターの掲示・パンフレットの窓口設置	—	健康課
48	年齢に応じた性教育の充実	教育課程に位置づけた性教育の推進	児童生徒の発達段階に応じた指導を計画的に実施	—	—	保健体育の時間を中心に, 計画的に指導を行った	B	必要に応じて, 外部の専門家を招聘する等, 内容の充実を図った	B	教科における指導の充実を図るとともに, 専門家の招聘を拡大する	—	学校教育課

基本課題4 暮らしのセーフティーネットの環境整備

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施 目 標	25年度 予算額 (千円)	25年度 決算額 (千円)	平成25年度事業実施 実 績	所管 評価	目標に対して努力した点や 実施効果・未達成の理由等	部長 評価	平成26年度事業実施 目 標	26年度 予算額 (千円)	所 管
49	要保護児童に対する支援	要保護児童対策 地域協議会の運営	代表者会議年1回, 実務 者会議年4回以上, ケー ス検討会議を必要に応じ て開催	10	4	要保護児童対策地域 協議会での連携(こども 課主催) 代表者会議1回, 実務 者会議4回, 個別ケー ス検討会議47回, 主催 研修会1回 配偶者暴力相談支援セ ンター, 県機関等との 連携	B	法理解や実務者, 担当 者間の信頼関係によ り, 複数の関係機関連 携による支援が実現し た	B	代表者会議年1回, 実 務者会議年4回以上, ケース検討会議を必要 に応じて開催 さらに関 係機関と連携をはかり 情報共有と役割分担を 行い, 対応を強化する	10	こども課
		家庭児童相談	家庭児童相談員を設 置, 本市における児童虐 待等の対応窓口としての 役割を果たしつつ, 子育 て全般にわたる相談に対 応し相談者をサポート	13,049	13,449	要保護児童対策地域 協議会での連携(こども 課主催) 相談件数 303件 配偶者暴力相談支援セ ンター, 県機関等との 連携	B	法理解や実務者, 担当 者間の信頼関係によ り, 複数の関係機関連 携による支援が実現し た	B	家庭児童相談員を設 置, 本市における児童 虐待等の対応窓口とし ての役割を果たしつ つ, 子育て全般にわた る相談に対応し相談者 をサポート さらに児童 家庭相談システムの導 入によりケース対応や 処理がスムーズになる よう努める	13,087	
		児童虐待防止の啓 発	保健福祉フェア, こども フェスティバル, 児童虐 待防止推進子育て支援 者研修会, 街頭キャン ペーン等の実施	25	25	保健福祉フェア, こども フェスティバル, 児童虐 待防止推進子育て支援 者研修会, 街頭キャン ペーン等の実施により 啓発の取り組みを行うこ とができた	B	あらゆる機会をとらえ啓 発活動に取り組んだ	B	保健福祉フェア, こども フェスティバル, 児童虐 待防止推進子育て支援 者研修会, 街頭キャン ペーン等の実施	25	
50	ひとり親家庭に対 する支援	母子・父子相談	母子自立支援員等の設 置 生活向上, 自立へ向け た支援体制の充実	3,247	3,411	母子自立支援員(1人) による相談の実施	B	養育費相談や就労支 援など, ひとり親家庭に おける生活安定への支 援を行った	B	母子自立支援員等の 設置 生活向上, 自立へ向け た支援体制の充実	3,339	こども課
		母子・寡婦福祉金 貸付	母子・寡婦福祉金貸付 制度の周知と適正な実 施	—	—	県の事業で市が窓口と なり従来より実施 就学支度資金1件	B	高校生への授業料無 償化により実質の借入 は減少	B	父子福祉資金の創設に より, 母子・寡婦福祉金 とともに貸付制度のさら なる周知と適正な実施 を行う	—	

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施目標	25年度予算額(千円)	25年度決算額(千円)	平成25年度事業実施実績	所管評価	目標に対して努力した点や実施効果・未達成の理由等	部長評価	平成26年度事業実施目標	26年度予算額(千円)	所管
51	病児・病後児保育の実施	病児・病後児保育の実施	H22.4月病後児保育は導入済み, 病児保育をH25.7月より導入し, 円滑で安定的な事業展開を図る	12,251	9,013	H25.7から病児保育を実施した(1箇所)	B	実施場所である芦屋病院と協議を重ねた結果, 病児保育も実施できるようになった	B	継続して, 安定的な事業展開を図るとともに, 市内での拡充等についても取り組む	11,343	保育課
52	高齢者に対する支援	独居高齢者等の見守り事業の実施	在宅高齢者宅への民生・児童委員の訪問による把握	—	—	緊急・災害時に備え要援護者台帳の書式を改め, 民生・児童委員が, 再訪問を行い, 台帳を作成	B	要援護者台帳の効果的な活用を行うために, 民生委員のブロック会ごとに丁寧に説明を行った	B	社会福祉協議会と連携し, 地域見守りネットワーク事業を充実をさせるとともに個別支援計画を具体化させ, 地域での見守り体制の構築を図る	—	高齢福祉課
		在宅支援事業の実施	シルバーハウジング事業/住宅改造助成費/日常生活用具助成費/軽度生活援助事業/外出支援事業の実施	13,445	22,001	高齢者のニーズによる在宅サービスの提供を行った	B	概ね達成しているが, 更なるニーズの把握が必要	B	翌年度の高齢者計画の見直しに向けて検証していく	24,969	
53	障がいのある人に対する支援	障がい者相談支援事業の充実	障がい福祉サービス利用者の半数の方に計画相談を実施	31,167	31,217	障がい福祉サービス利用者の約4割の方に計画相談を実施した	B	利用者等へ説明の場を設け周知に努めた計画相談支援の体制整備を進める必要がある	B	障がい福祉サービス利用者全員に計画相談を実施	41,121	障害福祉課
54	地域課題解決の取組	地域発信型ネットワークの推進	小地域ブロック連絡会・ミニ地域ケア会議・地域ケアシステム検討委員会・地域福祉推進協議会を開催すると共に, より良いシステムとなるように, システム改編を検討	2,000	2,000	・システム改編のためのプロジェクトチーム:6回 ・地域ケアシステム検討委員会:3回 ・市内各小・中学校区の会議開催	A	個人が安心して暮らせるよう地域の課題解決に向け, プロジェクトチームにより, 地域発信型ネットワークの改編を行った	A	地域における新システムの実践及び地域福祉推進協議会による検証	2,000	地域福祉課
55	権利擁護支援システムの充実	権利擁護支援センター機能を含む支援ネットワークの充実	地域に向けた「権利擁護」の普及・啓発に努め, 権利擁護支援システムを充実	19,500	19,500	・権利擁護支援システム推進委員会:2回 ・権利擁護支援者養成研修:18人受講 ・権利擁護に関する研修, ワークショップ:8回 その他事業の実施	A	権利擁護支援センター事業を, NPO法人PASネットと社会福祉協議会が共同受託したことにより, 社会福祉協議会の活動特性を活かし, 地域における権利擁護に関するワークショップを市内2カ所で開催し, 権利擁護の普及啓発を図った	A	権利擁護支援センターの周知を図るとともに, 地域における権利擁護の啓発活動を引き続き行い, 市民参加による権利擁護支援システムを構築	19,500	地域福祉課

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施目標	25年度予算額(千円)	25年度決算額(千円)	平成25年度事業実施実績	所管評価	目標に対して努力した点や実施効果・未達成の理由等	部長評価	平成26年度事業実施目標	26年度予算額(千円)	所管
56	住宅困窮者に対する支援	市営住宅困窮者登録採点加点制度	公募の際の住宅困窮者に対する加点の設定	—	—	市営住宅困窮者登録月の8月1日号の広報で掲載し、公募した1件の応募があり入居した	A	適切な支援ができた	A	公募の際の住宅困窮者に対する加点の設定	—	住宅課
57	消費生活センターの充実	消費者啓発, 消費生活相談	毎月, 各集会所において, 消費生活相談員による出前講座の実施	—	—	消費者啓発, 講座等42回(24年度35回)消費生活相談989件(24年度762件)	A	啓発・相談事業として定着している	A	毎月, 各集会所において, 消費生活相談員による出前講座の実施	—	経済課
58	在住外国人の意識の把握	在住外国人意識調査の定期的実施	平成20年度に実施した意識調査の結果をふまえ, 在住外国人に対する情報提供の充実を図る	3,950	1,847	外国人のための生活ガイド, アシヤニューズレターの発行 また庁内向けに外国人対応マニュアルを整備した	B	外国人のための生活ガイドは新たに発行 ニューズレターも英語・日本語併記版に改めた	B	外国語版防災マップ等を作成するなど在住外国人への情報提供の充実を図るとともに, 今後の意識調査の実施時期等について内部で検討を行う	3,102	広報国際交流課
59	防災分野における男女共同参画の推進	災害時の要援護者支援の取組	「緊急・災害時要援護者台帳」を整備すると共に, 個別避難支援計画どおり避難が可能か, モデル的に避難訓練を実施障がいのある方については, 緊急・災害時要援護者台帳登録申請書を改めて対象者へ郵送し台帳を整備	2,460	2,130	災害時要援護者支援について, 自主防災組織と, 市民参画課主催の「地域ひろば」(3回)において自治会組織に説明 「緊急・災害時要援護者台帳」を整備し, 民生委員・児童委員に名簿を提供(378件), 既登録者宅の訪問を実施, 実態把握と登録内容の更新を行い, 平常時からの見守りを開始 26年1月の市防災総合訓練時において, 個別避難支援計画に基づく避難訓練を実施(6世帯7人) 障がいのある方について, 申請書を7月に対象者へ郵送し返信分(年度末現在867件)を整備	B	自主防災組織への支援体制づくりの依頼, 自治会組織への説明は実施したが, 支援体制そのものの構築が未達成 要援護者台帳の効果的な活用を行うために, 民生委員のブロック会ごとに丁寧に説明を行った 民生児童委員協議会定例会で台帳についての説明(2回) 避難訓練から出てきた課題の検討が必要 障がいのある方について, 申請書未提出者への再度の提出依頼が未実施	B	市民参画課主催の「地域ひろば」にて, 災害時要援護者支援について説明(10回) 緊急・災害時要援護者登録申請について, 普及・啓発を図り登録者数を増加 自主防災組織を中心とする支援体制の構築 個別支援計画を具体化させ, 地域での避難体制の構築に寄与する 障がいのある方から提出された台帳を基に民生委員・児童委員が自宅を訪問し, 登録内容の確認と顔つなぎを実施	—	防災安全課 地域福祉課 障害福祉課 高齢福祉課

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施 目 標	25年度 予算額 (千円)	25年度 決算額 (千円)	平成25年度事業実施 実 績	所管 評価	目標に対して努力した点や 実施効果・未達成の理由等	部長 評価	平成26年度事業実施 目 標	26年度 予算額 (千円)	所 管
59	防災分野における男女共同参画の推進	男女共同参画の視点に基づく地域防災計画の推進	災害対策のあらゆる場・組織における男女共同参画の促進 男女共同参画の視点を含めた地域防災計画の改訂	—	—	地域防災計画を基に自主防災組織へ男女共同参画について啓発	B	自主防災組織が地域で実施する訓練について、女性の視点で、計画段階から参画するように依頼	B	訓練計画の段階から女性の視点で計画策定を実施	9,779	防災安全課
		兵庫県母と子の防災・減災ハンドブックの活用	親と子の防災・減災セミナーの実施	—	—	「親子で学ぶ 防災・減災セミナー」を実施(兵庫県共催)12月21日(土) 女性防災士による話、緊急時に「自分や子ども(家族)を守る」ためのシュミレーション等 参加者22人	B	受講者の満足度は高く、親子で参加できたり、実際に体を動かす体験を評価する声が多かった 受講者の募集をPTA協議会を通じチラシ配布した結果、参加者すべてが男女共同参画センターでの受講が初めてでセンターの周知にもつながった	B	防災セミナーの実施	—	男女共同参画推進課
		女性消防団員の活性化の促進	県下女性消防団員研修会に参加し、情報収集と他都市団員との交流を図る	—	—	6月30日及びH26年2月23日 県下女性消防団員研修会に延べ14人が参加 26年2月12日～14日 消防団幹部候補中央特別研修に2人参加	B	県下女性消防団員研修会には継続的に参加しており、各都市の団員との交流が深まってきている	B	7月19日実施の県下女性消防団員技術研修会に参加 27年2月18日～20日実施の団幹部候補中央特別研修に参加	—	消防本部総務課

基本目標5 市民と行政の協働による男女共同参画の推進

基本課題1 推進体制の確立

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施 目 標	25年度 予算額 (千円)	25年度 決算額 (千円)	平成25年度事業実施 実 績	所管 評価	目標に対して努力した点や 実施効果・未達成の理由等	部長 評価	平成26年度事業実施 目 標	26年度 予算額 (千円)	所 管
60	行動計画の進行 管理, 評価, 公表	審議会における進 行管理	実績報告を作成, 審議 会へ報告・進行管理	—	—	第2次芦屋市男女共同 参画行動計画(後期計 画)の実績報告・第3次 計画の26年度実施計 画を作成, 審議会へ報 告・進行管理	B	行動計画の実績報告・ 実施計画をとりまとめ進 行管理・評価, 審議会 に意見・審議いただいた	B	第3次計画の25年度実 績報告・26年度実施計 画を作成, 審議会へ報 告・進行管理	—	男女共同参 画推進課
61	男女共同参画推 進審議会の開催	男女共同参画推 進審議会の開催	男女共同参画推進審議 会の随時開催	329	207	第2次芦屋市男女共同 参画行動計画(後期計 画)の進行管理(8月28 日)と第3次計画の25 年度実施計画について (1月27日)の意見聴 取・審議のため2回開催	B	必要に応じて審議会を 開催, 意見・審議いた だいた	B	男女共同参画推進審 議会の随時開催	329	男女共同参 画推進課
62	庁内推進体制の 継続的運営	推進本部会議・幹 事会の開催	庁内推進本部会議の随 時開催	—	—	行動計画の進行管理に ついて本部会議・幹事 会を開催	B	必要に応じ本部会議・ 幹事会を開催	B	庁内推進本部会議の 随時開催	—	男女共同参 画推進課 関係課
63	男女共同参画に 関する調査分析	男女共同参画に関 する市民意識調査 の実施	平成28年度調査予定	—	—	(平成28年度調査予定)	B	調査項目の精査・検討	B	(平成28年度調査予定)	—	男女共同参 画推進課
		講座等事業でのア ンケート実施	センター講座・週間記念 事業等においてアンケ ートを実施	—	—	講座等の受講者にアン ケートを実施, 条例の認 知度を確認する項目を 入れた 回収率87.1%, 条例認 知度45.9%	B	週間記念事業でアン ケート用紙配布時に鉛 筆(クリップ付ペンシル) をつけたところ回収率を あげることができた	B	センター講座・週間記 念事業等においてアン ケートを実施し条例の 認知度を確認, 回収 率・条例認知度共にそ の割合をあげる	—	

基本課題2 男女共同参画推進拠点の整備

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施目標	25年度予算額(千円)	25年度決算額(千円)	平成25年度事業実施実績	所管評価	目標に対して努力した点や実施効果・未達成の理由等	部長評価	平成26年度事業実施目標	26年度予算額(千円)	所管
64	男女共同参画推進拠点の整備	設置管理条例を制定、拠点施設の整備と運営	公光町新センターへ移転及び施設整備・運営(土曜開館の実施)	4,297	2,928	公光町に移転・施設整備、毎週土曜開館(祝日・年末年始を除く)を開始 設置管理条例の施行年間利用人数5,400人	A	広報あしや臨時号(4月1日号)で移転及び新センターについてお知らせ、センター通信ウィザスあしや第73号(6月発行)でもセンターの移転について特集	A	施設整備・運営 移転後のセンターと土曜開館について周知を図る	4,111	男女共同参画推進課
65	男女共同参画に関する各種講座の実施	男女共同参画に関する講座等	男女共同参画センター講座や事業の実施(年間10講座程度)	440	232	イクメン講座や就労支援パソコン講座など年間10講座実施 受講・参加者延べ355人	B	広報あしややHP、センター通信での告知の他、市内公共施設へのチラシの配架、庁内掲示板等で職員にも参加を促した	B	男女共同参画センター講座や事業の実施(年間10講座程度)	534	男女共同参画推進課
66	男女共同参画関係資料の整備と情報提供	関係図書、資料等の整備、貸し出し、関係機関からの情報収集・提供	図書コーナーの整備、チャレンジひろばの整備	158	77	図書コーナー・チャレンジひろばの整備 図書の貸出件数:24年度59冊、25年度92冊	B	見やすく手に取りやすいような配架を心掛けた	B	図書コーナーの整備、チャレンジひろばの整備	159	男女共同参画推進課
67	活動団体のネットワークへの支援	団体協議会によるネットワークづくりへの支援	男女共同参画団体協議会定例会への参加・支援	-	-	男女共同団体協議会による定例会(10回)への参加・支援	B	団体間の交流・情報交換が活発に行われた	B	男女共同参画団体協議会定例会への参加・支援	-	男女共同参画推進課
		フェスタの共催	男女共同参画センターフェスタの開催場所の提供他共催・支援	-	-	ウィザスあしやフェスタ(平成26年3月8日から15日):バザー(参加者約180人)・親子カフェ(参加者約100人)・共同制作・グループ展示・グループワークショップ8企画参加者合計94人 男女共同参画団体協議会と共催	B	センター移転後、会場が変わり初めてのフェスタで手探り状態であったが、団体が主体的に実施、DV被害者支援バザーは混乱をさけるため整理券を発行するなどの工夫が見られ、市民力を発揮した	B	男女共同参画センター20周年フェスタの開催場所の提供他共催・支援	-	
68	女性相談事業の充実	女性相談事業の充実	就労支援等の相談事業に関し情報収集	-	-	ハローワーク西宮や経済課と女性の就労支援等の相談事業について情報交換を行った	B	「ハローワーク西宮子育て女性等の就職支援協議会」に参画、関係機関との情報交換ができた	B	就労支援や法律相談などの女性相談の実施について情報収集・検討	-	男女共同参画推進課

基本課題3 市民, 団体, グループ, NPO等の参画と協働の推進

NO	具体的施策	事業内容	平成25年度事業実施 目 標	25年度 予算額 (千円)	25年度 決算額 (千円)	平成25年度事業実施 実 績	所管 評価	目標に対して努力した点や 実施効果・未達成の理由等	部長 評価	平成26年度事業実施 目 標	26年度 予算額 (千円)	所 管
69	市民, 団体, グループ, NPO等の参画と協働の推進	市民企画講座の実施	市民グループの企画・運営による男女共同参画講座の実施(年3企画まで)	90	60	2グループによる市民企画講座を実施 「家族が育つ読み聞かせ・みんなであそぶ読み聞かせ」「今日からイクメン」土曜開催を含め, 合計13回実施	B	応募は7グループからあったが, 男女共同参画推進という前提を意識しないものが多かったため, 次年度からは募集時に目的にかなったグループからのみ応募がくるよう工夫したい 採用された企画は参加者の満足度が高く, リピーターが多かった	B	市民グループの企画・運営による男女共同参画講座の実施(年3企画まで)	90	男女共同参画推進課
		「あしや市民活動センター」における市民活動の相談・講座・交流会・情報提供	市民活動に関する専門相談/ネットワーク支援事業:ティータイム交流会(年間5回程度)市民活動セミナー(年間4回程度)市民活動の発表と団体間の交流「あしや市民活動フェスタ」の開催	—	—	市民活動に関する専門相談209人, 市民活動団体相互の交流とネットワーク支援9事業, 13回講座・交流会を開催(あしや市民活動フェスタ他 延べ568人参加)	A	市民活動に関する専門相談は前年より33人増えた 市民活動団体相互の交流とネットワーク支援は, 講座・交流会が3回増えて, 参加者は前年より188人増えた	A	市民活動に関する専門相談と市民活動団体相互の交流とネットワーク支援の内容の充実に引き続き組む	—	市民参画課
		芦屋市市民参画協働推進会議の実施	芦屋市市民参画推進会議の開催	296	99	市民参画協働推進会議を開催し, 第2次市民参画協働推進計画の策定等について協議した	C	推進会議の審議に基づき, 市民の参画と協働が進んでいるが1回だけの開催であった	C	第2次市民参画協働推進計画を審議し, 市民の参画と協働の推進について提言等を行う	298	
		社会教育関係団体への支援	・社会教育関係団体への補助金の交付 ・社会教育関係団体の登録及び活動支援	・764 ・62	・764 ・105	・社会教育関係団体への補助金の交付 ・社会教育関係団体の追加登録及び活動支援	B	・補助金をより有効に正しく使用していただく為の会計監査を実施 ・社会教育関係団体として活躍していただくための研修実施	B	社会教育関係団体としての活動の活発化に向けた補助金の交付等支援	・764 ・90	生涯学習課